

入札公告 兼 入札説明書

次のとおり「真鶴道路 遠方監視制御設備更新工事」の工事について条件付き一般競争入札を行います。

2023年1月20日

神奈川県道路公社
理事長 田中 和久

1 競争入札参加資格

入札に参加し、落札者となるためには、入札参加資格確認申請期限日（申請期間の末日）から落札決定までの全期間に渡って、次に掲げる要件をすべて満たしていることを要します。

（(1)イの内訳書は、落札候補者審査時に満たしていること。）

(1) 各工事に共通する事項

ア 神奈川県競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。

イ 内訳書（入札金額を積算したもの）を提出できる者であること。

ウ 神奈川県が措置する指名停止期間中の者でないこと。

エ 地方自治法施行令167条の4の規定に該当しない者であること。

オ 2年以内に銀行取引停止処分を受けている者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更正（再生）手続の開始決定を受けた後、(1)アの競争入札参加資格の再認定を受けた者を除きます。

カ 6ヶ月以内に不渡手形又は不渡小切手を出している者でないこと。ただし、会社更生法又は民事再生法に基づく裁判所の更正（再生）手続の開始決定を受けた後、(1)アの競争入札参加資格の再認定を受けた者を除きます。

キ 債務不履行により所有する資産に対し、仮差押命令、差押命令、保全差押又は競売手続の開始決定がなされている者でないこと。

ク 事業税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。

ケ 社会保険等に加入している者であること。一次下請負については、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方としてはならない。詳細は、「発注概要書」をご確認ください。

コ 退職一時金制度若しくは企業年金制度を導入している者（経営事項審査対象であるものに限る。）又は、中小企業退職金共済法に基づく建設業退職金共済契約を締結している者

サ 神奈川県道路公社の契約に関して違反をし、指名停止中の者でないこと。

シ 2022年11月17日付けで公告の「真鶴道路 遠方監視制御設備更新工事」の見積公募に応募し、見積書を提出した者

(2) 工事別事項

「発注概要書」に記載のとおりです。

2 入札方法等

(1) 郵便入札（簡易書留郵便）により実施します。

(2) 入札書（指定様式）記入に関する留意事項

ア 入札書に記載する際は、黒のボールペンを使用し、楷書で記入してください。鉛筆、シャープペンシル及び消せるボールペンによる記入は無効とします。

入札者名及び住所は、ゴム印でもかまいません。

イ 入札者は、代表者となります。代表者以外の入札は無効です。ただし、神奈川県競争入札参加資格者名簿に受任者が登録されている場合、受任者でもかまいません。

ウ 入札書中の日付は、「開札日」を記入してください。

エ 入札金額は、課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた額）を記入してください。

オ 金額の数字はアラビア数字を用い、頭に¥を記入してください。

カ 金額を訂正又は抹消したものは無効となります。

キ 工事件名等の誤字・脱字による意思表示が不明瞭な入札は無効となります。

ク 入札書の担当者欄には、落札者となった場合に速やかに連絡がつく担当者及び連絡先の電話番号を記入してください。

(3) 入札書の郵送方法

ア 「簡易書留郵便」により、案件毎、入札期間内に到達するよう提出先住所へ郵送してください。

イ アに示した以外の方法（普通郵便、宅配便、持参による提出及びFAXによる送信等）で提出された入札書、また入札期日を過ぎた入札書等は受理しません。その場合、入札は無効となります。

ウ 郵送の費用は、入札参加者の負担となります。

エ 複数の入札に応札する場合においても、入札書等は1件ごとに郵送願います。

オ 入札書の郵送にあたっては、次により「二重封筒」としてください。

なお、この「二重封筒」とは、封筒そのものが二重になっている既成封筒のことではなく、次のとおり2種類に分けた封筒をいいます。

(ア) 内封筒 長形3号の封筒

a 内封筒には入札書を入れ、しっかり糊付けし封印してください。封印する印鑑は、入札書と同じ代表者印を使用してください。

なお、セロテープの使用は不可とします。

b 内封筒の表には、①工事名（または委託業務名） ②入札者名を記入し、余白に「入札書在中」と記載してください。

(イ) 外封筒 (ア)が封入可能な封筒

外封筒には(ア)内封筒を入れ、しっかり糊付けし、当公社あて郵送してください。

外封筒の表に「入札書在中」と記入し、裏に①工事名（または委託業務名） ②開札日 ③差出人住所 ④社名を記入してください。

なお、セロテープ等による封かんは不可ですが、封印の必要はありません。

(ウ) 内封筒、外封筒ともに社名の入った既製の封筒を利用してもかまいません。

なお、既製の封筒を使用する場合においても、工事名等記載事項は忘れずにご記入ください。

(4) 入札を辞退する際は、入札辞退書を開札日前日 17 時までには到達するよう持参又は郵送（普通郵便）により提出してください。

3 入札書等郵送宛先

〒231-0023 横浜市中区山下町 1 番地 シルクセンター423 号室
神奈川県道路公社 経営管理課

4 入札書の提出期日

発注概要書に記載された期間内に到達するよう手続してください。指定した入札期間以外に到達した入札書は無効とします。

5 入札書等の到達確認

入札書の到達確認の問い合わせには一切応じませんので、配達状況は入札参加者ご自身でご確認ください。

6 入札書等の取扱い

受理した入札書等は、開札前・開札後とも返却しません。

なお、入札参加者による談合等の情報があった場合又はこれを疑うに足りる事実を得た場合には、入札書を必要に応じ公正取引委員会等に提出する場合があります。

7 開札等について

- (1) 入札書の開札は、発注概要書に記載した開札日に、公社職員 2 名が実施します。
- (2) 入札参加者による開札の立会いは行いません。
- (3) 入札回数は原則として 1 回としますが、開札の結果、予定価格及び最低制限価格の範囲内で有効な入札をした者がいないときには、2 回目の入札を実施します。
- (4) 2 回目の入札に参加資格を有する者には、公社職員から 2 回目の入札を実施する旨を電話連絡等により通知します。
- (5) 2 回目の入札は原則として、2 回目の入札の実施を通知した日の翌日から土日祝を除く平日の 3 日目を入札書の提出期限とし、その翌日（土日祝の場合は、これらを除く平日）に開札します。

《例 1》 木曜日に 1 回目入札を開札した場合

木曜日 (1 回目の開札日)	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日	火曜日	水曜日
1 回目の開札後、落札者がいないため、2 回目の入札を通知	1 日目	—	—	2 日目	3 日目 (2 回目の入札書の提出期限)	2 回目の開札日

《例2》 木曜日に1回目入札を開札した場合(月曜日が祝日の場合)

木曜日 (1回目の開札日)	金曜日	土曜日	日曜日	月曜日 (祝日)	火曜日	水曜日	木曜日
1回目の開札後、落札者がいないため、2回目の入札を通知	1日目	—	—	—	2日目	3日目 (2回目の入札書の提出期限)	2回目の開札日

- (6) 2回目の開札の結果、予定価格及び最低制限価格の範囲内で有効な入札をした者がいない場合は、入札は不調とします。また、2回目の入札において応札者がいない場合も不調とします。

8 落札者の決定

- (1) 本件入札の最低制限価格は予定価格の100分の85です。最低制限価格未満の価格による入札は失格とします。
- (2) 落札候補者に対し入札参加資格を審査し、要件を満たしていることが確認できたのち、予定価格の範囲内で最低の価格で入札した者を落札者とします。落札者に対しては、電話にて落札決定した旨を連絡します。
- (3) 審査の結果、落札候補者に入札参加資格がないと確認できたときには、当該入札を無効とし、次に価格の低い入札者について同様の審査を実施します。その入札を無効とした場合は、順次、価格の低い入札者から同様の審査をします。
- (4) 落札者となるべき同価の入札をした者が2人以上の場合は、くじにより落札者を決定します。その場合は、開札後、公社入札担当者より速やかに入札者へくじを引く日時を連絡し、来社していただきますので、入札者は開札日に連絡を受けられる体制を整えておいてください。

なお、入札者がくじ引きに来社できない場合は、委任状をご用意ください。代理人としてくじ引きに来社される方は、身分を確認できるもの及び名刺を持参してください。

9 疑義等申立期間

入札書を提出した者で、入札執行手続き等に疑義がある場合には、開札日の翌日から起算して2日の間に（土日祝を除く、17時まで。ただし、12時から13時を除く。）、内訳書（土木工事については、本工事費内訳書、内訳書、下位内訳書）等の設計図書と比較ができる資料を持参のうえ、事務担当 経営管理課まで申し出てください。求めに応じ、設計額が記載された設計図書を閲覧に供します。

10 落札候補者の提出審査書類

入札において落札候補者となった者は、疑義等申立期間後に書類提出の連絡を受けた日から起算して翌営業日の16時までに次の審査書類を入札担当部署あて持参してください。

- (1) 内訳書(入札金額を積算したもの)(再度入札の場合は、再度入札金額を積算したもの)
本工事内訳書、内訳書、下位内訳書

- (2) 建設業許可に係る営業所専任技術者を確認できる書類（建設業許可申請書及び専任技術者証明書（共に副本）の写し）
 - (3) 配置予定技術者届（資格設定により専任又は非専任）
 - (4) 入札参加資格確認申請日以前に直接的かつ恒常的な3ヶ月以上の雇用関係にあることが確認できる書類
（例）監理技術者資格者証、健康保険被保険者証等の写し
 - (5) 監理技術者の場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の写し
 - (6) 主任技術者の場合は、資格を証明できる書類の写し（技術検定合格証明書等）
 - (7) 見積公募参加申請時に提出した、道路における遠方監視制御設備の業務実績（同種工事の施工実績）の自社における工場製品の出荷時の製造証明書等
 - (8) 直近の事業税並びに消費税及び地方消費税を納付していることを確認できる書類（3ヶ月以内に発行された納税証明書（写し可）。）
 - (9) 神奈川県競争入札参加資格者名簿の「電気通信（細目）情報制御設備」に記載されていることが確認できる書類（かながわ電子入札共同システムの登録情報画面を出力したもの等）
 - (10) その他「発注概要書」等により指示のあった書類
- 11 入札の無効 次の各号の一に該当する入札書は無効とします。
- (1) 入札参加の資格がない者がした入札
 - (2) 記名押印のない入札又は入札事項を表示しない入札
 - (3) 誤字、脱字等により、意思表示が不明確な入札
 - (4) 同一事項に対し、2通以上した入札
 - (5) その他入札に関する条件に違反した入札
 - (6) 契約締結前に談合情報があり、調査の結果、談合の事実があったと認められた場合の入札
 - (7) 競争参加資格確認に必要な書類について虚偽の記載をした者がした入札
- 12 入札結果の公表について
落札者を決定した場合、入札結果を公社ホームページにて掲載します。
- 13 その他
- (1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限ります。
 - (2) 入札保証金は免除します。
 - (3) 契約保証金は、契約金額の100分の10に相当する金額以上を契約締結と同時に納付するものとします。ただし、金融機関（出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第3条に規定する金融機関をいう。）又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。以下同じ。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができます。また、落札者が公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金の納付を免除するものとします。

- (4) 一度提出した入札書は、書替、引換又は取り消しをすることができません。
- (5) 落札者が契約締結までの間に、地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に基づく入札参加資格の制限を受けた場合又は神奈川県指名停止等措置要領の規定に基づく指名停止措置を受けた場合には、契約を締結しません。
- (6) 入札に要する費用
入札参加者が本件入札に関して要する費用については、入札参加者の負担とします。
- (7) 契約書の作成
契約の締結にあたっては、契約書の作成を要します。なお、契約締結に要する費用は落札者の負担とします。
- (8) 落札者が契約締結までに「1」に掲げた競争入札参加資格のうち、一つでも満たさなくなった場合は契約を締結しません。
- (9) 入札金額の算出にあたっては、設計図書中の設計書を優先することとします。
- (10) 10(1)に基づく内訳書を提出しないものが行った入札は失格とします。
- (11) 公正に入札を執行できないと認められる場合、又はその恐れがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがあります。
- (12) 開札した後であっても、契約が確定する前に、発注者による、入札執行手続きの誤り又は入札公告や設計図書の誤りが原因で、入札の公平性が損なわれていることが判明した場合には、入札を無効とすることがあります。

以上

発注概要書

工事名	真鶴道路 遠方監視制御設備更新工事
工事場所	真鶴道路（真鶴ブルーライン） 足柄下郡真鶴町岩地内
工事概要	遠方監視制御設備更新工事 1. 遠方監視制御設備設置 1 システム 2. 遠方監視制御設備撤去 1 システム 3. 雑工 1 式
工種	建設業法(昭和 24 年法律第 100 号)第 3 条の規定による「電気通信工事」 にかかる建設業の許可を受けていること。
完成期限	2024 年 3 月 25 日まで
最低制限価格	予定価格の 100 分の 85
[競争参加資格]	以下①～⑧
①企業形態	単体企業
②登録業種	220 電気通信工事（細目）01 情報制御設備
③県知事認定総合得点及び所在地	総合得点が 1,000 点以上 所在地：神奈川県内に、本店又は受任者を置く支店（営業所）を有する者であること。
④配置技術者	<p>配置予定技術者は、建設業法に規定された資格を有する者を主任技術者又は監理技術者として配置する事が出来ること。なお、配置予定技術者は、「電気通信工事」において、現場代理人、主任技術者または監理技術者として従事した経験を有すること。</p> <p>配置予定技術者は、入札参加申込書の提出期限日の 3 ヶ月前から直接かつ恒常的な雇用関係があること。なお、請負金額（税込み）が 3,500 万円以上の場合、配置する技術者が専任であること。</p> <p>また、専任を要する場合は、</p> <p>①営業所の専任技術者でないこと</p> <p>②開札予定日に他の工事に従事していないこと。（工場製作期間がある工事を除く。）</p> <p>監理技術者を配置する場合は、「電気通信工事」に係る監理技術者資格者証を有すること。また、監理技術者講習修了証の交付を受けていること。</p> <p>※他の入札案件を落札したこと等により予定の技術者を配置できなくなった場合は、落札候補者として審査書類を提出するまでに連絡すること。</p> <p>※落札決定後、CORINS 等により配置技術者の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を締結しないことがあります。</p>
⑤同種工事の実	2012（平成 24）年 4 月 1 日以降に完成・引渡し完了した「道路にお

績	ける遠方監視制御設備（自社における工場製品の出荷時の製造証明書等を添付できること）の元請として、国、特殊法人（公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律施行令第1条に定める法人）、地方公共団体（都道府県及び政令市に限る。）又は地方道路公社が発注した工事の施工実績を有すること。
⑥完成工事高	「電気通信工事」に係る経営事項審査の完成工事高（「2年（又は3年）平均」の欄）が、神奈川県内に本店を有する者は5千万円以上、神奈川県内に受任者を置く支店（営業所）を有する者は1億円以上あること。（経営事項審査は、等級格付（総合点数）の基礎となったもの又はその後の最新のもの。最新の経営事項審査による場合は、落札候補者審査時に結果通知書（写）を提出してください。
⑦労働福祉	退職一時金制度若しくは企業年金制度を導入している者（経営事項審査対象であるものに限る。）又は、中小企業退職金共済法に基づく建設業退職金共済契約を締結している者
⑧社会保険等	社会保険等に参加している者であること。（健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務、厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務及び雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務がない者を除く。）
競争入札参加資格確認申請期限と回答日	2023年1月26日（木）（9時から16時の間、ただし12時から13時までの間を除く）までに入札担当部署（経営管理部経営管理課）まで持参により提出してください。 通知書により、2023年1月31日（火）までに参加資格の有無の回答を発送します。 ただし、競争参加資格「有」と通知された場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格が確認できた場合のみ落札者として決定します。
設計図書の取得方法等	2023年1月26日（木）16時まで（必着）で、必要事項（入札工事名、会社名、連絡先（電話）、担当者名、メールアドレス）を記載の上、以下アドレスにメールを送信してください。 メール着信確認後、資料または資料のダウンロード方法について返信します。 メールアドレス：keieikanri@kdt-kousha.or.jp なお、閲覧は競争入札参加資格確認申請期限日まで入札担当部署で行います。ただし、複写、貸出は行いません。
設計図書に関する質問及び回答	2023年2月2日（木）17時まで以下アドレスにメールしてください。 ※ 設計図書と併せて送付する参考様式「質問書」を使用してください。 ※ メール の 件名 には、本件工事名を記載してください。

	<p>※ 質問文面には社名を記さないでください。</p> <p>※ 質問書をメールに添付して送信してください。</p> <p>メールアドレス : keieikanri@kdt-kousha.or.jp</p> <p>質問が寄せられた場合には取りまとめ、その回答を 2023 年 2 月 7 日 (火) までに当公社ホームページに掲載します。</p> <p>質問をしなかった場合でも、必ず確認をしてください。</p>
疑義等申立期間	<p>この入札に入札書を提出した者で、入札執行手続き等に疑義がある場合には、開札日の翌日から起算して 2 日の間に (土日祝を除く、17 時まで。ただし、12 時から 13 時を除く。)、内訳書 (土木工事については、本工事費内訳書、内訳書、下位内訳書) 等の設計図書と比較ができる資料を持参のうえ、「入札担当部署」まで申し出てください。</p> <p>求めに応じ設計額が記載された設計図書を閲覧に供します。</p> <p>ただし、入札が不調となった場合は、疑義等申立制度の対象としません。</p>
入札期間及び開札日時 (郵便入札)	<p>1. 入札期間 2023 年 2 月 20 日 (月) 17 時必着</p> <p>2. 開札日時 2023 年 2 月 21 日 (火)</p>
支払条件	<p>(1) 前金払</p> <p>保証事業会社の保証を受けた場合には、請求により請負金額の 100 分の 40 以内の前金払を行います。</p> <p>保証事業会社の保証を受けた場合には、請求により請負金額の 100 分の 20 以内の中間前金払を行います。</p> <p>(2) 部分払</p> <p>各年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて支払います。部分払の回数は、2022 年度は 0 回、2023 年度は 2 回以内とします。</p> <p><u>※本工事は、2022 年度の出来高予定額が 0 円のため、2022 年度においては、前金払、部分払とも行いません。</u></p>
入札担当部署 (担当者)	<p>神奈川県道路公社 経営管理部経営管理課 (担当 竹内)</p> <p>[所在地] 〒231-0023</p> <p>横浜市中区山下町 1 番地シルクセンター423 号</p> <p>[電話番号] 045-479-7755 (代表) [FAX 番号] 045-212-5210</p>

第1号様式

競争入札参加資格確認申請書

年 月 日

神奈川県道路公社 理事長 田中 和久 様

住 所

商号又は名称

代 表 者 名

㊞

2023年1月20日付けで公告の「真鶴道路 遠方監視制御設備更新工事」の入札に参加したいので、競争入札参加資格について確認されたく申請します。

なお、入札公告の競争入札参加資格要件をすべて満たすことを誓約します。なお、誓約後に要件を満たさなくなった場合は、本件入札を辞退します。

この申請書の担当者名・連絡先

(ふりがな)	
担 当 者 名	
所 属 部 課	
電 話 番 号	
F A X 番 号	
メールアドレス	